

第1章

産業連関表からみた県経済の概況

1 産業連関表の概要

生産活動を営んでいる産業は、他の産業から原材料（中間生産物）等を購入し、家計や域外から労働力や原材料等の生産要素を調達して、生産工程に投入することにより財・サービスを産出している。産出された財・サービスは、最終生産物として最終的な利用者に供給されるか、あるいは中間生産物として再び他の産業部門に供給されている。

このように、各産業は複雑な相互依存関係を形成しているが、こうした産業相互間の経済取引の状況を一覧表にしたものが産業連関表であり、各産業の生産の循環構造を読み取ることができる。表1-1は、平成23年（2011年）産業連関表の3部門表である。この表をタテ（列）方向にみると生産に用いられた投入費用構成が分かり、ヨコ（行）方向にみると生産物の産出（販売）先構成が分かる。

表1-1 平成23年（2011年）青森県産業連関表（3部門）

(単位：億円)

		中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	387	1,690	117	2,195	378	74	2,314	2,766	4,960	-1,194	3,767
	第2次産業	900	7,830	5,487	14,218	6,005	9,425	12,597	28,027	42,245	-18,452	23,793
	第3次産業	602	4,462	11,193	16,257	34,320	1,758	7,259	43,337	59,594	-11,044	48,550
	内生部門計	1,890	13,982	16,797	32,669	40,702	11,257	22,170	74,130	106,799	-30,689	76,110
粗付加価値	雇用者所得	356	4,714	15,469	20,538							
	営業余剰	909	1,162	7,354	9,425							
	資本減引当	543	2,971	6,928	10,441							
	その他粗付加価値	70	964	2,003	3,036							
	粗付加価値部門合計	1,877	9,810	31,753	43,440							
県内生産額	3,767	23,793	48,550	76,110								

(注) 40部門表による。第1次産業は01～04の合計、第2次産業は05～25、39の合計、第3次産業は26～38、40の合計である（以降の表も同様）。

四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

2 県 経 済 の 概 況

今回取りまとめた平成 23 年産業連関表から青森県経済を概観すると、以下のとおりである（図 1-1）。

まず、供給側からみると、平成 23 年の財・サービスの総供給は 10 兆 6,799 億円で、うち県内生産額は 7 兆 6,110 億円（総供給の 71.3%）、移輸入は 3 兆 689 億円（同 28.7%）であった。平成 17 年（2005 年）と比べると、総供給は 5.1%、県内生産額は 1.5%、移輸入は 15.1%いずれもプラスとなった。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの間投入は 3 兆 2,669 億円で、生産額に占める割合を示す中間投入率は 42.9%（平成 17 年 41.4%）であった。また、中間投入に占める財とサービスの構成比は、財が 50.2%（同 47.6%）、サービスが 49.8%（同 52.4%）であり、平成 17 年と比べて財の構成比が上昇し、サービスの構成比は低下した。

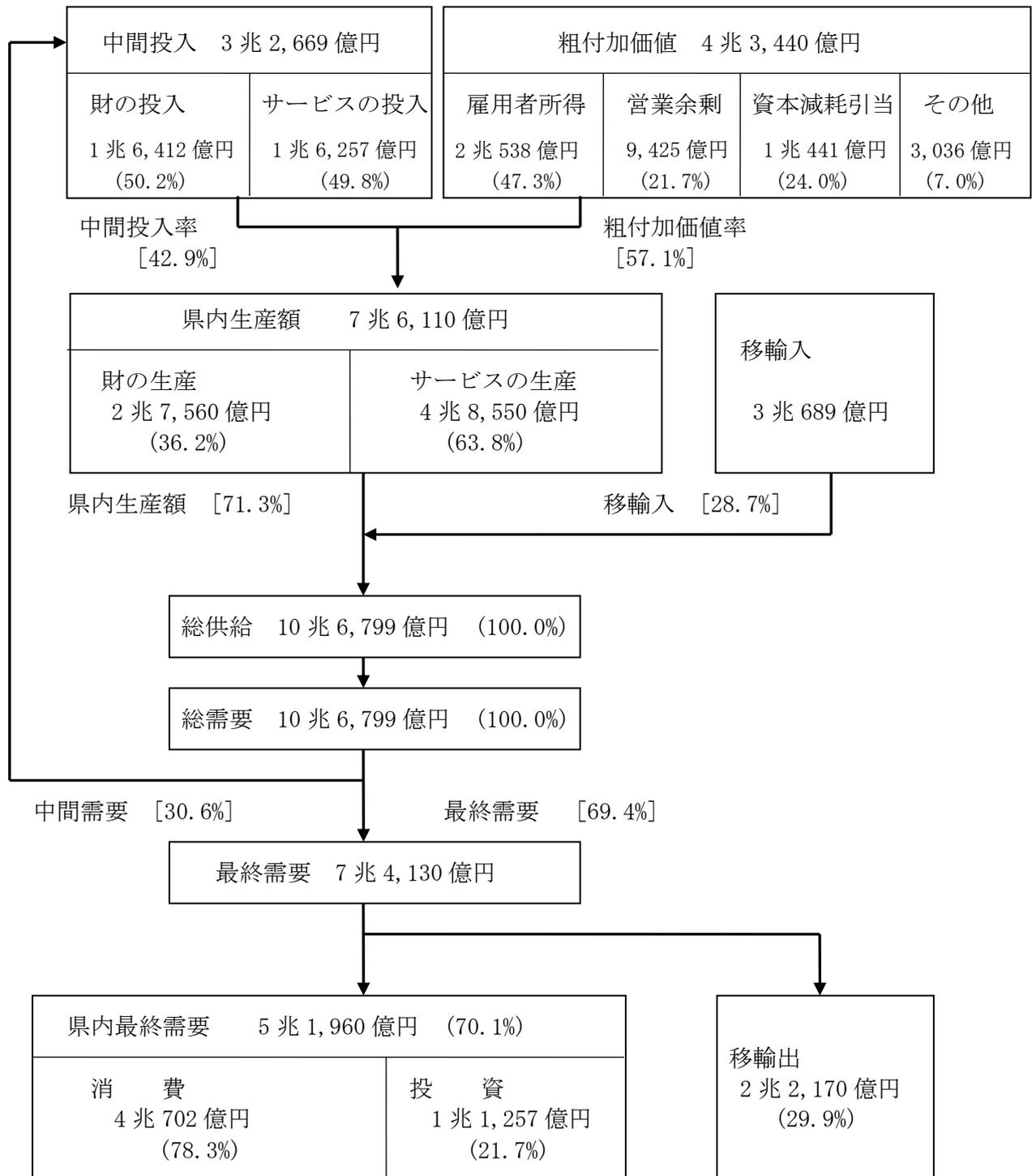
県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は 4 兆 3,440 億円で、生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 57.1%（平成 17 年 58.6%）であった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が 47.3%（同 51.3%）、資本減耗引当が 24.0%（同 20.9%）、営業余剰が 21.7%（同 20.2%）であり、平成 17 年と比べて資本減耗引当及び営業余剰の構成比が上昇し、雇用者所得の構成比は低下した。

次に、需要側からみると、平成 23 年の財・サービスの総需要は 10 兆 6,799 億円で、うち生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要が 3 兆 2,669 億円（総需要の 30.6%）、最終需要が 7 兆 4,130 億円（同 69.4%）であった。

最終需要の内訳は、県内最終需要が 5 兆 1,960 億円（総需要の 48.7%、最終需要の 70.1%）、移輸出が 2 兆 2,170 億円（総需要の 20.8%、最終需要の 29.9%）であった。さらに県内最終需要の内訳をみると、消費が 4 兆 702 億円（県内最終需要の 78.3%）、投資が 1 兆 1,257 億円（同 21.7%）であった。

平成 17 年と比べると、総需要は 5.1%、中間需要は 5.1%、最終需要は 5.0%いずれもプラスとなった。また、最終需要のうち、県内最終需要は 2.2%（うち消費 2.5%、投資 1.1%）、移輸出は 12.3%いずれもプラスとなった。

図 1 - 1 平成 23 年青森県産業連関表による財・サービスの流れ



(注) 1 40部門表による。「財」は01～25, 39の合計、「サービス」は26～38, 40の合計である。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 3 ここで「消費」とは、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」をいい、「投資」は、「県内総固定資本形成（公的+民間）」及び「在庫純増」（調整項含む）をいう。

